

日時：2025年11月6日（木） 午前

場所：文部科学省

研修内容：中央審議会の構成や機能、政策形成プロセスについて

持続可能な開発のための教育（ESD）とユネスコスクールについて

概要：

本日の午前中のセッションでは、中央教育審議会と教育振興基本計画、さらに持続可能な開発のための教育（ESD）とユネスコスクールについて説明と議論が行われた。

まず、中央教育審議会について解説があった。この審議会は1952年に制度化され、文部科学大臣の諮問機関として教育政策に関する意見を述べる役割を担っている。任期は2年、委員は30人以内で構成され、学校教育関係者など幅広い分野から選ばれる。4つの分科会があり、委員はいずれかに所属し活動する。必要に応じて専門家を招き、生涯学習や社会教育の討議ではNPOや学校長など現場に詳しい人材も参加する。教育課程やカリキュラムなど大きな議論が必要な場合、中央教育審議会ですべての議論を重ねる。

次に、教育振興基本計画について説明があった。これは教育基本法に基づき政府が策定するもので、教育政策の基本方針を示す。計画は5年ごとに策定され、地方公共団体は国の計画を参酌し、地域の実態に応じて政策を実現する。自治体の策定は努力義務だが、SNSなどを活用し、国は方針を広く示している。第4期計画では、以下の5つの基本方針が示された：

- グローバル化社会の持続的発展に向けた人材育成
- 地域や家庭で共に学び支え合う仕組み
- 誰一人取り残さず、すべての人の可能性を引き出す
- 教育デジタルフォーメーション（DX推進）
- 計画の実効性確保（教員の働き方改革）

質疑応答では、分科会と文部科学省の連携について、分科会長が内容をまとめ、事務局と密に連絡を取ることが確認された。また、カリキュラムは教育振興基本計画とは別にあり、子どものwell-beingを高めることが目標であることも説明された。

後半では、ESD（持続可能な開発のための教育）とユネスコスクールについて議論した。ESDはSDGsの目標4.7に位置づけられ、教育がすべての目標達成の基盤となる。現在「ESD for 2030」が進行中している。ユネスコスクールは国内外で学び合う場を提供し、日本ではESDネットワークへの加盟が推進されています。加盟校はESDに沿った先進的な取り組みを行う。

研修員たちからの、質疑応答では、ユネスコスクールの急増理由として、日本が国際的に加盟を表明したこと、2018年の国内会議開催、主催県である名古屋や岡山での増加が挙げられた。一方で「名だけの加盟」という課題もあり、量から質への転換が必要とされました。政府の支援は事務局設置やレポート作成などに限られ、資金援助はほとんどなく、財務省からのわずかな予算を分配するのみであるとのことだ。

私は、文部科学省に行くのは初めてで、非常に貴重な経験となった。現在、大学で勉強している、教職課程の授業の内容と重なるところも多々あり、非常に刺激的なものであった。グローバル化が進む現代、この時代に合わせた教育方針を定め、子どもたちが義務教育卒業後に、現代を生き抜くための術を、教科や特別活動等を通して身につけることができるような制度を策定していることを改めて実感した。



日時：2025年11月7日（木）午後

場所：文部科学省

研修内容：国立教育研究所に関して

概要：

午後のセッションでは、国立教育政策研究所（NIER）の役割、歴史、組織構造、研究活動について説明があり、日本とアジア・アフリカ諸国との教育分野での将来的な協力の可能性について議論された。

国立教育政策研究所は、1949年に設立され、2001年に改組、2008年に文部科学省の建物が建て替えられた。ミッションは教育施策の基本事項に関する調査研究で、教育財政、初等中等教育、教職員、高等教育、生涯学習の5分野を対象に、現行政策の検証と将来を見据えた研究を行っている。2025年度の予算は約31億7,000万円で、研究費・事業費16億円、人件費12億9,000万円、管理運営費2億9,000万円。職員は126名で、科学研究費補助金

など外部資金も活用している。

組織の特徴としては、長い歴史による信頼性、独自の研究グループ、多様な分野の研究者、文科省との緊密な連携が強みです。OECD や IEA と協働し、PISA、TALIS、PIAAC など国際的な調査にも積極的に参加しています。研究結果は政策に反映されるよう報告され、文科省や中央教育審議会との連携を通じて議論が進められる。

研究活動の具体例としては、新しい学びに向けたカリキュラムデザインの研究があり、学習指導要領や諸外国の教育課程（カナダ、シンガポール、コロンビア、韓国）を調査し、コンピテンシーベースとコンテンツベースのバランスを検討。課題としてカリキュラムオーバーロードが挙げられ、国際バカロレアのようなコンセプトベースのアプローチが参考にされている。

また、探究学習も推進しており、探究的学習の推進高校での探究活動を支援するカリキュラム改善や発表方法の工夫を研究。SSH（スーパーサイエンススクール）などを対象に、実践的な情報収集を行っている。

研修員からの質問では、学年に応じて、現場の実態に合わせながらアプローチを行うことや、現在の研究はナショナルスタンダード改訂のために行われ、国際的な事例を参考にしつつ日本の現場に適応させていくことが重要であることが明確にされた。また、すべての生徒のニーズを満たすことは困難であり、IB 校など多様な選択肢が存在することも述べられた。

最後に、研究者と政策立案者の関係性について「教育研究と政策は平行線になりがちだが、研究結果を報告し、それに応じて政策を作成する」という基本姿勢が確認された。

時代に合わせた教育政策を行っていくためには、不断の研究が必要不可欠であり、どのようなアプローチが効果的なのか、理論と実践を横断しながら、研究することの重要性を実感した。探究授業がトレンドとなり、全国各地で行われているが、名ばかりの探究活動にならないよう、発表方法の工夫など、つねに改善を続け本当の力を身につけるための授業実践を行っていくことが大切であると感じた。

